

財政報告書

(平成26年度前期)

自 平成26年4月 1日

至 平成26年9月30日

平 川 市

ま え が き

平川市の財政事情を公表します。

平成25年度普通会計決算並びに平成26年度前期(平成26年4月から平成26年9月まで)の予算執行状況等について、そのあらましをお知らせします。

この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政運営の実態をご理解いただき、市政発展のために一層のご協力をお願いいたします。

平成 26 年 11 月

平川市長 長尾 忠行

目 次

第1章 平成25年度普通会計の決算について	3
1. 決算収支の概況	3
2. 歳 入	3
3. 歳 出	6
4. 健全化判断比率等の状況	8
5. 将来にわたる財政負担	9
6. む す び	10
第2章 特別会計の決算について	11
第3章 平成26年度前期の財政状況について	12
1. 一般会計予算	12
2. 市債及び一時借入金の状況	16
3. 市有財産の現在高	16
4. 特別会計予算	17

第1章 平成25年度普通会計の決算について

1. 決算収支の概況

平成25年度の普通会計決算は、歳入が18,379,650千円、歳出が17,919,752千円、歳入歳出差引額は459,898千円で、このうち翌年度に繰り越すべき財源が206,120千円、実質収支は253,778千円の黒字になりました。

普通会計とは、各地方公共団体間の財政比較を可能にするために設けられた会計区分のことで、地方財政統計に用いられるものです。

当市の場合、一般会計に学校給食センター特別会計、尾上地区住宅団地温泉事業特別会計及び簡易水道特別会計のうち小規模水道分を加えたものが普通会計として区分されます。

(第1表) 決算収支の状況

(単位:千円)

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差引 (A) - (B) (C)	翌年度に繰り越 すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D) (E)
25	18,379,650	17,919,752	459,898	206,120	253,778
24	16,686,222	16,354,499	331,723	91,339	240,384

2. 歳入

平成25年度の歳入総額は18,379,650千円で、前年度(16,686,222千円)に比べると1,693,428千円の増となりました。

歳入の主な内容を金額の大きい順にみると、地方交付税が8,628,905千円(構成比46.9%)、市税が2,349,329千円(同12.8%)、国庫支出金が2,205,307千円(同12.0%)、市債が2,131,748千円(構成比11.6%)となっています。(第2表)

また、歳入は大きく「自主財源」と「依存財源」に分けることができますが、市税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など市が自主的に収入することができる自主財源は3,603,819千円と歳入全体の19.6%となっています。一方、地方交付税や国・県支出金、市債などの依存財源は14,775,831千円と歳入全体の80.4%を占めています。(第3表)

(1) 市税

市税は総額2,349,329千円で、前年度に比べると34,853千円(1.5%)の増となりました。

税目別にみると、市民税が926,440千円、固定資産税1,103,900千円、軽自動車税83,205千円、市たばこ税232,014千円、入湯税3,770千円となっています。

市民税(個人・法人)は給与所得や農業所得の向上などにより32,005千円(3.6%)の増となっています。固定資産税については21,629千円(1.9%)の減となっています。開発等により宅地は増えているものの、地価下落率が大きいことや、評価額の見直しによる減が要因と思われます。(第4表)

(第2表)歳入の決算状況

(単位:千円)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 市 税	2,349,329	12.8	2,314,476	13.9	34,853	1.5
2 地 方 譲 与 税	222,210	1.2	233,590	1.4	△ 11,380	△ 4.9
3 利 子 割 交 付 金	4,548	0.0	4,518	0.0	30	0.7
4 配 当 割 交 付 金	4,689	0.0	2,214	0.0	2,475	111.8
5 株式等譲渡所得割交付金	5,075	0.0	411	0.0	4,664	1,134.8
6 地方消費税交付金	290,007	1.6	292,500	1.7	△ 2,493	△ 0.9
7 ゴルフ場利用税交付金	13,123	0.1	13,231	0.1	△ 108	△ 0.8
8 自動車取得税交付金	66,524	0.4	63,996	0.4	2,528	4.0
9 地方特例交付金	11,295	0.1	11,043	0.1	252	2.3
10 地 方 交 付 税	8,628,905	46.9	8,547,480	51.2	81,425	1.0
11 交通安全対策特別交付金	4,227	0.0	4,685	0.0	△ 458	△ 9.8
12 分 担 金 及 び 負 担 金	191,298	1.0	200,128	1.2	△ 8,830	△ 4.4
13 使用料及び手数料	129,849	0.7	128,678	0.8	1,171	0.9
14 国 庫 支 出 金	2,205,307	12.0	2,013,727	12.1	191,580	9.5
15 県 支 出 金	1,188,173	6.5	1,102,837	6.6	85,336	7.7
16 財 産 収 入	56,582	0.3	79,518	0.5	△ 22,936	△ 28.8
17 寄 附 金	823	0.0	1,908	0.0	△ 1,085	△ 56.9
18 繰 入 金	998	0.0	9,065	0.1	△ 8,067	△ 89.0
19 繰 越 金	198,480	1.1	124,428	0.7	74,052	59.5
20 諸 収 入	676,460	3.7	649,806	3.9	26,654	4.1
21 市 債	2,131,748	11.6	887,983	5.3	1,243,765	140.1
歳 入 合 計	18,379,650	100.0	16,686,222	100.0	1,693,428	10.1

(第3表)自主財源と依存財源の状況

(単位:千円)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 自 主 財 源	3,603,819	19.6	3,508,007	21.1	95,812	2.7
(1) 市 税	2,349,329	12.8	2,314,476	13.9	34,853	1.5
(2) 分 担 金 及 び 負 担 金	191,298	1.0	200,128	1.2	△ 8,830	△ 4.4
(3) 使用料及び手数料	129,849	0.7	128,678	0.8	1,171	0.9
(4) 財 産 収 入	56,582	0.3	79,518	0.5	△ 22,936	△ 28.8
(5) 寄 附 金	823	0.0	1,908	0.0	△ 1,085	△ 56.9
(6) 繰 入 金	998	0.0	9,065	0.1	△ 8,067	△ 89.0
(7) 繰 越 金	198,480	1.1	124,428	0.7	74,052	59.5
(8) 諸 収 入	676,460	3.7	649,806	3.9	26,654	4.1
2 依 存 財 源	14,775,831	80.4	13,178,215	78.9	1,597,616	12.1
(1) 地 方 譲 与 税	222,210	1.2	233,590	1.4	△ 11,380	△ 4.9
(2) 利 子 割 交 付 金	4,548	0.0	4,518	0.0	30	0.7
(3) 配 当 割 交 付 金	4,689	0.0	2,214	0.0	2,475	111.8
(4) 株式等譲渡所得割交付金	5,075	0.0	411	0.0	4,664	1,134.8
(5) 地方消費税交付金	290,007	1.6	292,500	1.7	△ 2,493	△ 0.9
(6) ゴルフ場利用税交付金	13,123	0.1	13,231	0.1	△ 108	△ 0.8
(7) 自動車取得税交付金	66,524	0.4	63,996	0.4	2,528	4.0
(8) 地方特例交付金	11,295	0.1	11,043	0.1	252	2.3
(9) 地 方 交 付 税	8,628,905	46.9	8,547,480	51.2	81,425	1.0
(10) 交通安全対策特別交付金	4,227	0.0	4,685	0.0	△ 458	△ 9.8
(11) 国 庫 支 出 金	2,205,307	12.0	2,013,727	12.1	191,580	9.5
(12) 県 支 出 金	1,188,173	6.5	1,102,837	6.6	85,336	7.7
(13) 市 債	2,131,748	11.6	887,983	5.3	1,243,765	140.1
歳 入 合 計	18,379,650	100.0	16,686,222	100.0	1,693,428	10.1

(第4表)市税の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成25年度			平成24年度			比較(収入済額)	
	調定済額	収入済額	徴収率	調定済額	収入済額	徴収率	増減額	増減率
1 市 民 税	978,770	926,440	94.7	947,759	894,435	94.4	32,005	3.6
(1) 個 人	859,577	810,451	94.3	826,942	777,208	94.0	33,243	4.3
(2) 法 人	119,193	115,989	97.3	120,817	117,227	97.0	△ 1,238	△ 1.1
2 固 定 資 産 税	1,219,768	1,103,900	90.5	1,231,879	1,125,529	91.4	△ 21,629	△ 1.9
(1) 土 地	303,835	274,595	90.4	316,420	288,737	91.3	△ 14,142	△ 4.9
(2) 家 屋	635,970	574,769	90.4	635,353	579,769	91.3	△ 5,000	△ 0.9
(3) 償 却 資 産	264,224	238,797	90.4	263,864	240,781	91.3	△ 1,984	△ 0.8
(4) 交付金・納付金	15,739	15,739	100.0	16,242	16,242	100.0	△ 503	△ 3.1
3 軽 自 動 車 税	86,036	83,205	96.7	84,080	81,121	96.5	2,084	2.6
4 市 た ば こ 税	232,014	232,014	100.0	208,389	208,389	100.0	23,625	11.3
5 入 湯 税	4,471	3,770	84.3	5,471	5,002	91.4	△ 1,232	△ 24.6
合 計	2,521,059	2,349,329	93.2	2,477,578	2,314,476	93.4	34,853	1.5

(2) 地方交付税

地方交付税は8,628,905千円と、前年度に比べると81,425千円(1.0%)の増となりました。

普通交付税が前年度より減となりましたが、災害復旧対策経費の増加などにより特別交付税が111,044千円の増となりました。(第2表)

(3) 国庫支出金

国庫支出金は、2,205,307千円と前年度に比べると191,580千円(9.5%)増となりました。

増となった主な要因として、地域の元気臨時交付金186,072千円が交付されたことがあげられます。

そのほか、生活保護費負担金601,847千円、保育所運営費負担金370,454千円、児童手当費負担金331,025千円、介護・訓練等給付費負担金253,822千円などが交付されました。(第2表)

(4) 県支出金

県支出金は、1,188,173千円と前年度に比べると85,336千円(7.7%)増となりました。

交付された主なものとしては、保育所運営費負担金185,227千円、介護・訓練等給付費負担金123,409千円、国民健康保険基盤安定費負担金104,658千円、中山間地域直接支払交付金101,493千円、経営体育成支援事業交付金94,894千円、児童手当費負担金73,980千円などがあります。(第2表)

(5) 市債

市債は、主なものとして臨時財政対策債(641,748千円)、総合運動場整備事業(468,200千円)、防災無線施設整備事業(335,100千円)、おのえスポーツセンター野球場等整備事業(280,600千円)、木質バイオマス発電事業貸付事業(73,000千円)があり、総額2,131,748千円の借入れをしました。前年度に比べると1,243,765千円(140.1%)増となっています。(第2表)

(6) その他

その他では、地方譲与税が222,210千円、地方消費税交付金が290,007千円、ふるさと納税580千円を含む寄附金が823千円、諸収入が676,460千円となっています。(第2表)

3. 歳出

平成25年度の歳出総額は17,919,752千円で、前年度(16,354,499千円)に比べると1,565,253千円の増となりました。

(1) 目的別歳出

歳出決算を目的別にみると、民生費が5,160,183千円で最も大きな割合(構成比28.8%)を占め、以下、公債費2,732,227千円(同15.2%)、総務費2,154,917千円(同12.0%)、教育費2,080,408千円(同11.6%)、土木費1,732,624千円(同9.7%)、衛生費1,145,105千円(同6.4%)、農林水産業費926,534千円(同5.2%)などとなっています。教育費が前年度に比べて778,760千円(59.8%)増となっていますが、これは総合運動場整備事業493,243千円、おのえスポーツセンター野球場等整備事業295,402千円などを実施したことによるものです。(第5表)

(第5表) 目的別歳出の決算状況

(単位:千円)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 議 会 費	168,551	0.9	174,221	1.1	△ 5,670	△ 3.3
2 総 務 費	2,154,917	12.0	1,941,280	11.9	213,637	11.0
3 民 生 費	5,160,183	28.8	5,029,910	30.7	130,273	2.6
4 衛 生 費	1,145,105	6.4	994,680	6.1	150,425	15.1
5 労 働 費	29,210	0.2	82,671	0.5	△ 53,461	△ 64.7
6 農 林 水 産 業 費	926,534	5.2	1,101,994	6.7	△ 175,460	△ 15.9
7 商 工 費	447,882	2.5	481,117	2.9	△ 33,235	△ 6.9
8 土 木 費	1,732,624	9.7	1,735,431	10.6	△ 2,807	△ 0.2
9 消 防 費	1,181,015	6.6	698,659	4.3	482,356	69.0
10 教 育 費	2,080,408	11.6	1,301,648	8.0	778,760	59.8
11 災 害 復 旧 費	161,096	0.9	82,949	0.5	78,147	94.2
12 公 債 費	2,732,227	15.2	2,729,939	16.7	2,288	0.1
歳 出 合 計	17,919,752	100.0	16,354,499	100.0	1,565,253	9.6

(2) 性質別歳出

歳出決算を性質別にみると、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が8,619,537千円(構成比48.1%)、その他の経費が6,614,557千円(同36.9%)、普通建設事業費などの投資的経費が2,685,658千円(同15.0%)となっています。

義務的経費では、前年度に比べて人件費が455,855千円(15.1%)減、生活保護費、介護・訓練等給付費、児童手当などの扶助費が6,214千円(0.2%)増、借金の返済金にあたる公債費が2,288千円(0.1%)増となりました。

その他の経費では、補助費等が一部事務組合負担金の増などにより525,162千円(34.2%)増、投資及び出資金・貸付金が299,511千円(26.7%)減、積立金が公共施設等整備基金積立金の増により270,849千円(124.0%)増となりました。

投資的経費では、総合運動場整備事業493,243千円、防災無線施設整備事業346,380千円、おのえスポーツセンター野球場等整備事業295,402千円、道路新設改良事業171,380千円、側溝整備工事128,289千円などの普通建設事業が実施されました。普通建設事業は、前年度に比べると1,413,813千円(127.3%)の増となっています。(第6表)

(第6表)性質別歳出の決算状況

(単位:千円)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 人件費	2,560,418	14.3	3,016,273	18.4	△ 455,855	△ 15.1
2 扶助費	3,326,892	18.6	3,320,678	20.3	6,214	0.2
3 公債費	2,732,227	15.2	2,729,939	16.7	2,288	0.1
義務的経費	8,619,537	48.1	9,066,890	55.4	△ 447,353	△ 4.9
4 物件費	1,502,362	8.4	1,507,038	9.2	△ 4,676	△ 0.3
5 維持補修費	278,468	1.5	395,789	2.4	△ 117,321	△ 29.6
6 補助費等	2,058,927	11.5	1,533,765	9.4	525,162	34.2
うち一部事務組合	910,033	5.1	421,553	2.6	488,480	115.9
7 積立金	489,281	2.7	218,432	1.3	270,849	124.0
8 投資及び出資金・貸付金	823,954	4.6	1,123,465	6.9	△ 299,511	△ 26.7
9 繰出金	1,461,565	8.2	1,315,422	8.1	146,143	11.1
その他の経費	6,614,557	36.9	6,093,911	37.3	520,646	8.5
10 普通建設事業費	2,524,562	14.1	1,110,749	6.8	1,413,813	127.3
(1) 補助	617,575	3.4	319,712	2.0	297,863	93.2
(2) 単独	1,906,987	10.7	791,037	4.8	1,115,950	141.1
11 災害復旧事業費	161,096	0.9	82,949	0.5	78,147	94.2
投資的経費	2,685,658	15.0	1,193,698	7.3	1,491,960	125.0
歳出合計	17,919,752	100.0	16,354,499	100.0	1,565,253	9.6

(3) 公営企業等への繰出

公営企業等への繰出は、全体で2,069,079千円と前年度に比べると66,203千円(3.3%)増となりました。

公営企業会計では、水道事業会計が24,541千円、下水道事業会計が818,784千円となっています。

その他の公営事業会計では、国民健康保険特別会計が280,347千円、介護保険特別会計548,223千円、後期高齢者医療特別会計が100,278千円、診療所特別会計199,408千円などとなっています。(第7表)

(第7表)公営企業等への繰出状況

(単位:千円)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
水道事業会計	24,541	1.2	29,457	1.5	△ 4,916	△ 16.7
久吉ダム水道企業団	59,386	3.0	58,820	3.0	566	1.0
下水道事業会計	818,784	39.6	878,999	43.9	△ 60,215	△ 6.9
公共下水道事業	538,896	26.0	572,207	28.6	△ 33,311	△ 5.8
特定環境保全公共下水道事業	83,851	4.1	94,722	4.7	△ 10,871	△ 11.5
農業集落排水事業	194,147	9.4	210,194	10.5	△ 16,047	△ 7.6
特定地域生活排水処理事業	1,890	0.1	1,876	0.1	14	0.7
国民健康保険特別会計	280,347	13.5	301,234	15.0	△ 20,887	△ 6.9
介護保険特別会計	548,223	26.5	495,078	24.7	53,145	10.7
後期高齢者医療特別会計	100,278	4.8	100,392	5.0	△ 114	△ 0.1
診療所特別会計	199,408	9.6	126,687	6.3	72,721	57.4
簡易水道特別会計	38,112	1.8	12,209	0.6	25,903	212.2
合計	2,069,079	100.0	2,002,876	100.0	66,203	3.3

4. 健全化判断比率の状況

健全化判断比率の状況をみると、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字のため比率なし、実質公債費比率が14.7%（前年度13.9%）、将来負担比率は将来負担額が算定されなかったため比率なし（前年度20.2%）となりました。4つの指標ともに早期健全化基準を下回っており、健全な状態にあるといえます。また、財政運営の柔軟性を示す経常収支比率においては86.8%（前年度85.9%）となっています。（第8表）

（第8表）健全化判断比率の状況

（単位：%）

区分	平成25年度			平成24年度
		早期健全化基準	財政再生基準	
①実質赤字比率	—	13.14	20.0	—
②連結実質赤字比率	—	18.14	30.0	—
③実質公債費比率	14.7	25.0	35.0	13.9
④将来負担比率	—	350.0		20.2

（健全化判断比率の解説）

①実質赤字比率

普通会計（一般会計＋公営事業会計以外の特別会計）での赤字比率。

黒字の場合の比率は、「-」（比率なし）と表示しています。

②連結実質赤字比率

普通会計に公営事業会計（例：国民健康保険、水道、下水道など）を含めた連結ベースでの赤字比率。黒字の場合の比率は、「-」（比率なし）と表示しています。

③実質公債費比率

普通会計に公営事業会計や一部事務組合などを含めた連結ベースで、公債費による財政負担を見るための比率。

※この値が18%以上の場合は、起債に県の許可が必要となり、25%以上の場合は単独事業にかかる起債が制限されます。

④将来負担比率

普通会計に公営事業会計や一部事務組合、第3セクターなどを含めた連結ベースで、借入金残高など実質的な負債の財政負担を見るための比率。将来負担額が算定されない場合の比率は、「-」（比率なし）と表示しています。

5. 将来にわたる財政負担

(1) 市債現在高

平成25年度末における普通会計の市債現在高は12,707,569千円で、前年度末に比べると436,740千円(3.3%)減となっています。これは、新規発行債が増となったものの、財政構造の悪化要因となっている公債費負担の適正化を図るため、銀行等縁故資金の繰上償還を実施したことがあげられます。

市債現在高の状況を事業区分別にみると、臨時財政対策債が4,723,995千円で最も大きな割合(構成比37.2%)を占め、以下、一般単独事業債4,678,472千円(同36.8%)、教育・福祉施設等整備事業債1,179,597千円(同9.3%)、過疎対策事業債449,424千円(同3.5%)、緊急防災・減災事業債364,329千円(同2.9%)、財源対策債292,950千円(同2.3%)等となっています。(第9表)

(第9表)市債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) (%)
	現 在 高 (A)	構 成 比 (%)	現 在 高 (B)	構 成 比 (%)		
1 公 共 事 業 等 債	223,359	1.8	266,193	2.0	△ 42,834	△ 16.1
2 災 害 復 旧 事 業 債	72,579	0.6	34,224	0.3	38,355	112.1
3 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	364,329	2.9	36,500	0.3	327,829	100.0
4 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	1,179,597	9.3	1,316,677	10.0	△ 137,080	△ 10.4
5 一 般 単 独 事 業 債	4,678,472	36.8	4,721,929	35.9	△ 43,457	△ 0.9
6 辺 地 対 策 事 業 債	124,393	1.0	125,701	1.0	△ 1,308	△ 1.0
7 過 疎 対 策 事 業 債	449,424	3.5	503,042	3.8	△ 53,618	△ 10.7
8 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	28,344	0.2	90,482	0.7	△ 62,138	△ 68.7
9 国 の 予 算 貸 付 債	254,090	2.0	261,613	2.0	△ 7,523	△ 2.9
10 財 源 対 策 債	292,950	2.3	357,658	2.7	△ 64,708	△ 18.1
12 減 税 補 て ん 債	167,118	1.3	196,840	1.5	△ 29,722	△ 15.1
13 臨 時 税 収 補 て ん 債	43,958	0.3	54,747	0.4	△ 10,789	△ 19.7
14 臨 時 財 政 対 策 債	4,723,995	37.2	5,050,752	38.4	△ 326,757	△ 6.5
16 県 貸 付 金	21,658	0.2	30,706	0.2	△ 9,048	△ 29.5
17 そ の 他	83,303	0.6	97,245	0.8	△ 13,942	△ 14.3
歳 出 合 計	12,707,569	100.0	13,144,309	100.0	△ 436,740	△ 3.3

(2) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく平成26年度以降の支出予定額は642,836千円となっています。

支出予定の主な内容は、市有施設指定管理料(480,600千円)、国営浅瀬石川土地改良事業負担金(43,374千円)、農業関係の各種利子補給(24,225千円)などとなっています。

(3) 積立金現在高

積立金の現在高は平成25年度末で7,784,086千円で、前年度末と比べると622,434千円の増となっています。

これは、公共施設等整備基金に482,585千円積み立てしたことなどによります。(第10表)

(第10表)積立金の状況

(単位:千円)

区 分	平成24年度末 現 在 高 (A)	平成25年度				平成25年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)+ (D)+(E)=(F)
		歳出決算額 (B)	取崩額 (C)	歳計剰余金処分 によるもの (D)	調整額 (E)	
1 財政調整基金	2,325,349	2,844		130,000		2,458,193
2 市債管理基金	1,847,430	3,838				1,851,268
3 その他特定目的基金	2,988,873	482,599	90	3,243		3,474,625
うち公共施設等整備基金	1,132,545	482,585				1,615,130
うち合併振興基金	1,827,300					1,827,300
うち温泉管理基金	29,028	14	90	3,243		32,195
合 計	7,161,652	489,281	90	133,243		7,784,086

6. むすび

当市の財政は、自主財源に乏しく、歳入の多くを地方交付税に依存した状態が依然として続いています。現在、地方交付税については、合併市町村が財政的に不利にならないように特例措置が講じられています。この特例措置は、市町村合併による行政経費削減の効果が現れるのにはある程度の期間が必要なことから、合併後15年間は、新市の状態で算定した地方交付税が、合併前の町村がそれぞれ別々に存在するものとみなして算定した額の合算額を下回らないように算定するものです。(これを「合併算定替」といいます。)

当市の場合、この合併算定替の影響額は約12億円と試算されています。つまり、合併算定替が終了する平成33年度以降においては、地方交付税が今よりも約12億円少なくなるというものです。

したがって、今後においては、合併算定替終了後を視野に入れた行財政運営に取り組むことが重要となります。そのため、歳入面では市税をはじめとした自主財源の確保に最大限努力を傾注するとともに、市債の借入を抑制しながらプライマリーバランスの黒字化を継続することとし、歳出面では徹底した行財政改革を断行するなどして持続可能な健全財政を目指すことが急務となっています。

第2章 特別会計の決算について

平成25年度の特別会計決算は、次の通りとなっています。

(第11表)特別会計決算の状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	差 引
国民健康保険特別会計	4,284,046	4,278,139	5,907
介護保険特別会計	3,615,703	3,556,060	59,643
後期高齢者医療特別会計	257,039	256,688	351
国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	699,910	699,910	0
簡易水道特別会計	32,182	32,182	0
計	8,888,880	8,822,979	65,901

※学校給食センター特別会計、尾上地区住宅団地温泉事業特別会計及び簡易水道特別会計のうち小規模水道事業は普通会計として区分するため本表から除外した。

当市には公営企業会計を除いて7つの特別会計があり、普通会計として区分される学校給食センター特別会計と尾上地区住宅団地温泉事業特別会計などを除いた特別会計の決算は、合計で歳入が8,888,880千円、歳出が8,822,979千円で差引65,901千円の黒字となりました。(第11表)

また、特別会計の市債現在高は、平成25年度末で316,359千円となっています。(第12表)

(第12表)特別会計の市債残高の状況

(単位：千円)

会 計 区 分	平成25年度末	平成24年度末	増減額
介護保険特別会計	61,333	59,667	1,666
国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	255,026	34,811	220,215
簡易水道特別会計	0	25,097	△ 25,097
計	316,359	119,575	196,784

※簡易水道特別会計のうち小規模水道事業は普通会計として区分するため本表から除外した。

第3章 平成26年度前期の財政状況について

1. 一般会計予算

(1) 補正予算の概要

市長交代後間もないことから、平成26年度一般会計予算は経常的経費を中心とした骨格予算として、歳入歳出それぞれ16,560,000千円でスタートしました。

今期においては、3回で総額860,953千円の補正を行ったことから、前期末での予算総額は17,420,953千円となりました。

① 一般会計補正予算(第1号)

一般会計補正予算(第1号)は政策的経費や新規事業などが中心の肉付け予算として、歳入歳出それぞれ747,294千円を追加しました。補正後の予算総額17,307,294千円が平成26年度の本格予算となります。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位：千円)

款	補正額	主 な 内 容
14 国庫支出金	56,588	(総務費国庫補助金) 社会保障・税番号制度システム整備事業 9,529 (民生費国庫補助金) 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費 35,000 ほか
15 県支出金	6,553	(教育費県補助金) 再生可能エネルギー等導入推進事業 5,056 ほか
18 繰入金	398,795	財政調整基金繰入金 298,360、 公共施設等整備基金繰入金 100,435
20 諸収入	9,947	(事務受託収入) 農地中間管理事業業務受託 1,532 (雑入) 自治総合センター助成金 7,900 ほか
21 市債	275,100	(総務債) 木質バイオマス発電事業貸付事業 39,000 (教育債) おのえスポーツセンター多目的広場整備事業 141,000 ほか
歳 入 合 計	747,294	

2. 歳出の主なもの

(単位：千円)

款	補正額	主 な 内 容
2 総務費	88,903	(企画費) 住宅用太陽光発電システム導入支援補助金 5,000 木質バイオマス発電事業貸付金 39,000 (電子計算費) 電算システム管理等委託料 33,912 ほか
3 民生費	68,662	(児童福祉総務費) 子育て住宅支援補助金 23,600 子育て世帯臨時特例給付金 35,000 ほか
6 農林水産業費	34,173	(農業振興費) 6次産業化施設整備事業補助金 10,000 稲わら有効利用支援事業補助金 6,800 ほか
7 商工費	27,876	(商工業振興費) 地域産業元気支援事業補助金 3,000 商談会等出展事業補助金 2,000 (礎ヶ観光施設費) 工事請負費 1,961、 備品購入費 10,000 ほか
8 土木費	132,699	道路新設改良費 62,500、 道路附带施設整備事業費 28,200 ほか
10 教育費	290,567	(小学校管理費) 設計等委託料 99,998、 工事請負費 10,034 (総合運動施設費) 工事請負費 159,714 ほか
歳 出 合 計	747,294	

②一般会計補正予算(第2号)

一般会計補正予算(第2号)は歳入歳出それぞれ28,396千円を追加し、補正後の予算総額を17,335,690千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位：千円)

款	補正額	主 な 内 容
18 繰入金	28,396	財政調整基金繰入金 28,396
歳 入 合 計	28,396	

2. 歳出の主なもの

(単位：千円)

款	補正額	主 な 内 容
2 総務費	28,396	平川市議会議員補欠選挙費 28,396
歳 出 合 計	28,396	

③一般会計補正予算(第3号)

一般会計補正予算(第3号)は歳入歳出それぞれ85,263千円を追加し、補正後の予算総額を17,420,953千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位：千円)

款	補正額	主 な 内 容
10 地方交付税	179,332	普通交付税(交付決定額 7,529,332千円)
12 分担金及び負担金	1,547	農地・農業用施設災害復旧事業
14 国庫支出金	2,012	(民生費国庫補助金)働く世代の女性支援のがん検診事業 1,392 ほか
15 県支出金	628	(農林水産業費県補助金)農地・水保全管理活動推進交付金 434 (教育費県委託金)人権教育研究推進事業委託費 194 ほか
16 財産収入	18,366	(物品売払)分収造林立木
18 繰入金	△ 162,860	財政調整基金繰入金
20 諸収入	338	(雑入)八幡崎地区農業研修センター改修工事負担金
21 市債	45,900	(土木債)橋りょう長寿命化事業 30,100 (教育債)総合運動場整備事業 4,700 ほか
歳 入 合 計	85,263	

2. 歳出の主なもの

(単位：千円)

款	補正額	主 な 内 容
◇一般会計全体の 人件費調整	△ 9,707	職員人件費 △17,603 臨時職員分 7,896 4月人事異動等に伴う人件費調整等
2 総務費	26,018	(財産管理費)工事請負費 12,300 (尾上分庁舎費)工事請負費 11,290 ほか
3 民生費	11,490	(児童福祉総務費)電算システム管理等委託料 1,512 (児童措置費)国県支出金返還金 9,348 ほか
4 衛生費	2,659	(健康増進対策費)がん検診委託料 2,110 ほか
6 農林水産業費	11,272	(農地費)多面的機能支払交付金事業負担金 8,310 (林業総務費)借上料 1,623 ほか
7 商工観光費	1,050	(観光費)報償費
8 土木費	1,898	(公園管理費)工事請負費
9 消防費	7,738	(常備消防費)工事請負費
10 教育費	△ 35,895	(学校管理費)設計等委託料 △56,776 (文化センター費)設計等委託料 5,649 (総合運動施設費)工事請負費 1,884、備品購入費 6,018 (総合運動場整備事業費)設計等委託料 4,990 ほか
11 災害復旧費	68,740	(農地農業用施設災害復旧費)工事請負費 62,740 ほか
歳 出 合 計	85,263	

(第13表)一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度当初予算		今 期 補 正			前期計	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	6月 定例議会 補正第1号	6月 定例議会 補正第2号	9月 定例議会 補正第3号		
1 市 税	2,304,602	13.9				2,304,602	13.2
2 地 方 譲 与 税	231,000	1.4				231,000	1.3
3 利 子 割 交 付 金	4,000	0.0				4,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	1,800	0.0				1,800	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	300	0.0				300	0.0
6 地方消費税交付金	320,000	1.9				320,000	1.8
7 ゴルフ場利用税交付金	11,000	0.1				11,000	0.1
8 自動車取得税交付金	50,000	0.3				50,000	0.3
9 地方特例交付金	10,000	0.1				10,000	0.1
10 地方交付税	7,820,000	47.2			179,332	7,999,332	45.9
11 交通安全対策特別交付金	4,600	0.0				4,600	0.0
12 分担金及び負担金	110,778	0.7			1,547	112,325	0.7
13 使用料及び手数料	107,323	0.6				107,323	0.6
14 国庫支出金	2,394,136	14.5	56,588		2,012	2,452,736	14.1
15 県 支 出 金	1,286,837	7.8	6,553		628	1,294,018	7.4
16 財 産 収 入	34,916	0.2	311		18,366	53,593	0.3
17 寄 附 金	2	0.0				2	0.0
18 繰 入 金	379,384	2.3	398,795	28,396	△ 161,060	645,515	3.7
19 繰 越 金	1	0.0				1	0.0
20 諸 収 入	432,021	2.6	9,947		338	442,306	2.6
21 市 債	1,057,300	6.4	275,100		44,100	1,376,500	7.9
歳 入 合 計	16,560,000	100.0	747,294	28,396	85,263	17,420,953	100.0

(第14表)一般会計歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度当初予算		今 期 補 正			前期計	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	6月 定例議会 補正第1号	6月 定例議会 補正第2号	9月 定例議会 補正第3号		
1 議 会 費	170,884	1.0	118		△ 2,685	168,317	1.0
2 総 務 費	1,824,472	11.0	88,903	28,396	19,433	1,961,204	11.3
3 民 生 費	5,491,523	33.2	68,662		24,649	5,584,834	32.1
4 衛 生 費	1,046,762	6.3	29,530		△ 8,488	1,067,804	6.1
5 労 働 費	152	0.0				152	0.0
6 農 林 水 産 業 費	727,161	4.4	34,173		5,499	766,833	4.4
7 商 工 費	444,380	2.7	27,876		1,085	473,341	2.7
8 土 木 費	1,740,890	10.5	132,699		△ 5,013	1,868,576	10.7
9 消 防 費	978,491	5.9	2,666		7,426	988,583	5.7
10 教 育 費	1,356,137	8.2	290,567		△ 24,755	1,621,949	9.3
11 災 害 復 旧 費	68,796	0.4	72,100		68,112	209,008	1.2
12 公 債 費	2,650,352	16.0				2,650,352	15.2
13 予 備 費	60,000	0.4				60,000	0.3
歳 出 合 計	16,560,000	100.0	747,294	28,396	85,263	17,420,953	100.0

(2) 執行状況

現計予算総額は歳入歳出とも17,420,953千円ですが、平成26年9月末までの収入済額は9,331,204千円で収入済率は53.6%となっています。また、支出済額は7,144,512千円で支出済率は41.0%となっています。

(第15表)一般会計歳入予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入済率 (B/A) (%)
1 市 税	2,304,602	1,497,134	65.0
2 地 方 譲 与 税	231,000	60,013	26.0
3 利 子 割 交 付 金	4,000	1,884	47.1
4 配 当 割 交 付 金	1,800	983	54.6
5 株式等譲渡所得割交付金	300	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	320,000	196,608	61.4
7 ゴルフ場利用税交付金	11,000	3,274	29.8
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,000	9,750	19.5
9 地 方 特 例 交 付 金	10,000	11,886	118.9
10 地 方 交 付 税	7,999,332	5,677,274	71.0
11 交通安全対策特別交付金	4,600	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	112,325	44,993	40.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	107,323	50,728	47.3
14 国 庫 支 出 金	2,452,736	960,183	39.1
15 県 支 出 金	1,294,018	248,392	19.2
16 財 産 収 入	53,593	185,633	346.4
17 寄 附 金	2	503	25,150.0
18 繰 入 金	645,515	0	0.0
19 繰 越 金	1	258,812	25,881,200.0
20 諸 収 入	442,306	123,154	27.8
21 市 債	1,376,500	0	0.0
歳 入 合 計	17,420,953	9,331,204	53.6

(第16表)一般会計歳出予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出済率 (B/A) (%)
1 議 会 費	168,317	82,636	49.1
2 総 務 費	1,961,204	775,477	39.5
3 民 生 費	5,584,834	2,195,602	39.3
4 衛 生 費	1,067,804	406,860	38.1
5 労 働 費	152	36	23.7
6 農 林 水 産 業 費	766,833	242,310	31.6
7 商 工 費	473,341	375,124	79.3
8 土 木 費	1,868,576	562,702	30.1
9 消 防 費	988,583	447,582	45.3
10 教 育 費	1,621,949	494,580	30.5
11 災 害 復 旧 費	209,008	96,005	45.9
12 公 債 費	2,650,352	1,465,598	55.3
13 予 備 費	60,000	0	0.0
歳 出 合 計	17,420,953	7,144,512	41.0

(3) 市税の収納状況

市税の予算総額は2,304,602千円ですが、平成26年9月末までの収入済額は1,497,134千円で調定済額2,407,740千円に対する収納率は62.2%となっています。

(第17表)市税の収納状況

(単位:千円)

区 分	予算額	調定済額	収入済額	収納率	
		(A)	(B)	(B/A)	(%)
1 市 民 税	899,891	1,007,693	512,814		50.9
2 固 定 資 産 税	1,090,291	1,216,458	785,834		64.6
3 軽 自 動 車 税	83,299	88,327	83,689		94.7
4 市 た ば こ 税	227,697	93,065	112,252		120.6
5 入 湯 税	3,424	2,197	2,545		115.8
合 計	2,304,602	2,407,740	1,497,134		62.2

2. 市債及び一時借入金の状況

(1) 市債

市債は、一般会計歳入予算において1,376,500千円の新たな借入を見込む一方で、歳出予算にこれまで借入した分の元金返済を2,510,818千円予定していることから、当該年度末では11,847,788千円(一般会計)の現在高を見込んでいます。

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算に計上された経費の支出にあたって、歳計現金に不足をきたす場合にあらかじめ議会の議決を得た最高限度額(一般会計20億円、国民健康保険特別会計4億円、介護保険特別会計3億円)の範囲で一時的に借入するものです。

今期においては、一時借入を行っておりませんが、借入する場合は、一時的に基金を繰り替えて運用しています。

3. 市有財産の現在高

今期末における市有財産の現在高は、次のとおりです。

(第18表)市有財産の現在高

区 分	単 位	行政財産	普通財産	合計
土 地	m ²	2,788,988	202,970	2,991,958
建 物	m ²	179,887	16,249	196,136
山 林	m ²		6,795,216	6,795,216
立 木	m ³		148,747	148,747
物 権	件		15	15
有 価 証 券	千円		32,277	32,277
出 資 に よ る 権 利	千円		159,053	159,053

4. 特別会計予算

平成26年度特別会計予算は、総額8,823,723千円でスタートしました。

今期においては、1回で総額12,029千円の補正を行ったことから、前期末での予算総額は8,835,752千円となりました。

(第19表)特別会計予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度当初予算		今 期 補 正		前期計	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	6月定例 議会補正	9月定例 議会補正		
国民健康保険特別会計	4,244,084	48.1		3,578	4,247,662	48.1
介護保険特別会計	3,617,225	41.0		6,010	3,623,235	41.0
後期高齢者医療特別会計	267,983	3.0			267,983	3.0
診療所特別会計	324,954	3.7		1,528	326,482	3.7
学校給食センター特別会計	340,536	3.9		913	341,449	3.9
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	10,859	0.1			10,859	0.1
簡易水道特別会計	18,082	0.2			18,082	0.2
合 計	8,823,723	100.0		12,029	8,835,752	100.0